

中小企業の事業継続への支援について

【担当省庁】内閣府、経済産業省

経済の好循環を実現するためには、我が国の雇用の約7割を支える中小企業における賃上げが不可欠であるが、原油価格・物価の高騰さらには人件費の増加により、中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあることから、以下の措置を講じていただきたい。

- エネルギー価格の動向等に応じて、負担抑制策を機動的かつ国として責任を持って全国統一的に実施すること。
- 石油等エネルギー物資の増産要請、国際的な協力体制の構築なども含めた、エネルギーの安定供給のための大胆な措置
- 中小企業・小規模事業者の事業継続を支えるため、各種補助金・支援金、税や保険料の減免・猶予などの支援策の継続・拡充
- 価格転嫁が進まない実態を踏まえた、実効性のある価格転嫁対策
- 新規融資や条件変更、借換え等の需要に対して金融機関が迅速かつ柔軟に対応するよう、金融機関への要請の継続
- セーフティネット保証制度の弾力的な運用、日本政策金融公庫によるセーフティネット貸付の要件緩和、制度融資における借換えや経営改善への取組に対する信用保証料補助（コロナ借換え保証）の継続・拡充、返済猶予を含む既往債務の条件変更に伴う追加保証料に対する補助など、必要な金融支援の実施
- 大規模災害に備え、中小企業基盤整備機構が行う小規模企業共済制度を拡充した様々な災害に対応する共済制度等の創設や、中小事業者が支払う保険料の負担軽減が図られるよう民間保険会社等に対する補助制度の創設など、被災中小企業の再建支援制度の充実

【現状・課題等】

- 燃油激変緩和措置は、年内に限り継続し、電気・ガスは、8～10月使用分について料金値引きが実施されるが、今後もエネルギー価格が高騰する場合には、機動的な対応が求められる。
- 原材料価格やエネルギー価格、労務費等のコスト上昇が続く中、依然として価格転嫁率にも大きな改善は見られず、府内中小企業からも切実な声が上がっている。
- 民間調査会社が公表する企業倒産件数は増加傾向にあり、物価高騰をはじめ人件費の増加、既往債務の返済負担に加え、令和6年7月31日の日銀の金融政策決定会合により政策金利の引き上げが示されたことで、中小企業の資金調達コストの増加が予測されるなど、中小企業はこれまで以上に苦しい経営状況が続く可能性がある。

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 産業労働総務課(075-414-4819) 中小企業総合支援課(075-414-4826)
---------------	--

【国の事業等】

■概算要求

〔経済産業省〕

- ▶ 資源権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業 53 億円
(令和6年度予算 51 億円)

資源国のニーズに対応して、幅広い分野での協力事業を日本企業等の強みを活かし実施するとともに、資源国に対する日本からの投資促進・事業展開等を支援し、資源国との戦略的かつ重層的な関係を構築

- ▶ 中小企業取引対策事業 36 億円 (令和6年度予算 28 億円)

未来志向型の取引慣行に向けた課題への対処のため、下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用、相談窓口の体制整備や取引条件改善状況調査等の実施や、価格交渉サポート等事業を実施

- ▶ 中小企業資金繰り支援事業 230 億円 (令和6年度予算 192 億円)

日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げるための利子補給や信用保証制度等を通じた資金繰り支援を実施

- ・日本政策金融公庫補給金 155 億円 (令和6年度予算 147 億円)
- ・中小企業信用補完制度関連補助事業 44 億円 (令和6年度予算 14 億円)

〔内閣府〕

- ▶ 中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化 11 億円
(令和6年度予算 7 億円)

優越的地位の濫用や不当廉売等の中小企業に不当に不利益を与える不公正な取引に対する厳正かつ効果的な対応や、適正な価格転嫁の実現に向けた取引公正化のための取組を推進

【京都府の取組】

■中小企業金融支援事業 (令和6年度予算 151,567 百万円)

府及び京都市が金融機関と連携しながら、長期・固定金利による中小企業融資制度を通じて、中小企業者等の経営の安定・強化を図る。

■L P ガス価格高騰対策費 (令和6年度9月補正予算 290 百万円)

■L P ガス・特別高圧電力価格高騰対策費 (令和5年度12月補正予算 150 百万円)

国の直接的な負担軽減策のないL P ガス・特別高圧電力を利用する、中小企業等の経営効率化の取組を支援するとともに、消費者向けの負担軽減の取組を実施